

西部地区再編案

Ⅰ 地区内児童・生徒数の推移

		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年
第五小学校区	児童数	308	346	340	330	312	306	299	291	283	281	283	277	278	280	281	283	285	286	286	286	285	286	286	285	283	280	278	271	265	259	253	248	241	236	229
	学級数	12	14	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
第六小学校区	児童数	98	86	75	66	68	67	65	67	71	74	70	72	72	73	74	76	77	76	78	77	77	77	75	75	74	73	72	69	66	64	61	59	57	56	
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
合計	児童数	406	432	415	396	380	373	364	358	354	355	353	349	350	353	355	359	362	362	364	363	362	363	361	360	357	353	350	340	331	323	317	309	300	293	285
	学級数	18	18	18	18	18	18	18	12	12	12	12	12	12	12	12	12	18	18	18	18	18	18	18	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
西中学校区	生徒数	197	243	243	253	236	224	216	208	202	193	184	183	182	179	178	179	179	181	182	183	184	185	185	185	186	186	185	184	185	182	181	176	173	169	163
	学級数	6	10	10	10	9	9	9	9	9	9	8	9	8	7	6	6	6	7	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	7	6	6	6	6

※網掛け部は望ましい規模を満たしていない状況、太枠太字部は学校施設の築70年となる年を表す。
※各学校区内の児童・生徒数の推移を表す。2025年については在籍児童・生徒数の実数を表す。

2 学校規模について

- ・2059年までの望ましい規模の維持

第五小学校	第六小学校	西中学校
○	×	×

3 通学区域について（現状）

- ・小学校4km、中学校6km圏内

第五小学校	第六小学校	西中学校
○	×	×

4 小中一貫教育について（現状）

- ・小学校からの進学中学校

第五小学校	→ 西中学校
第六小学校	

5 再編案

(Ⅰ) 期待する効果が得られないまたは達成困難な再編案

- α案 既存の小学校を存続させるために学区域の変更を行う。

- ・西部地区の児童数の合計が2059年では285人となり、2校を存続するとして、1校平均143人（1校6学級）となり、望ましい規模を満たさない。
→地区内で小学校2校を望ましい規模で維持することはできない。

	2059年	→	再編後
第五小学校区	児童数 229		143
	学級数 12		6
第六小学校区	児童数 56		142
	学級数 6		6
合計	児童数 285		285

- b案 既存の小学校を存続させるために、中央地区の日向和田地区を第五小学校区に変更した上で、第五小学校と第六小学校の学区域の変更を行う。
- ・日向和田地区の児童編入後の西部地区の児童数の合計が2059年では303人となり、2校を存続するとして、1校平均152人（1校6学級）となり望ましい規模を満たさない。
→中央地区の一部を編入しても地区内で小学校2校を望ましい規模で維持することはできない。

		2059年		再編後
第五小学校区	児童数	229	→	152
	学級数	12		6
第六小学校区	児童数	56		151
	学級数	6		6
合計	児童数	285		303

- c案 第六小学校に小規模特認校制度の導入
- ・成木地区での小規模特認校制度を継続し、西部地区で新たに小規模特認校制度を導入した場合、市内の小規模特認校を希望することも（保護者）各年度10名に満たない状況であるため、制度を導入しても成木小学校もしくは第六小学校で複式学級が発生することが想定される。
→複数の小規模特認校では学校を存続させることが困難である。

(2) 詳細に検討する案

A案 西部地区にて施設一体型小中一貫校の設置

【再編案の考え方】

- ・第六小学校、西中学校の規模適正化を図る。
- ・地区内の小中一貫教育を推進するため、施設一体型の小中一貫校を1校設置する。
- ・御岳山等の遠距離通学に配慮する。

【再編方法】

- ① 中央地区の第一小学校区の一部（日向和田）を第五小学校区へ変更(中央地区の再編に合わせて2037年ごろ)
- ② 西中学校の建て替えに合わせて第五小学校、第六小学校、を西中学校の位置にて施設一体型の小中一貫校とする。（第五小学校が築70年を迎える2040年までに）

【再編後の学校規模】

		2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年	2038年	2039年	2040年	2041年	2042年	2043年	2044年	2045年	2046年	2047年	2048年	2049年	2050年	2051年	2052年	2053年	2054年	2055年	2056年	2057年	2058年	2059年
第五小学校区	児童数	308	346	340	330	312	306	299	291	283	281	283	277	302	304	305																				
	学級数	12	14	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12																				
第六小学校区	児童数	98	86	75	66	68	67	65	67	71	74	70	72	72	73	74																				
	学級数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6																				
西中学校区	生徒数	197	243	243	253	236	224	216	208	202	193	184	183	203	201	201																				
	学級数	6	10	10	10	9	9	9	9	9	9	8	9	9	9	9																				
西部地区 施設一体型 小中一貫校	児童数																382	385	385	387	386	385	386	384	383	380	376	372	362	352	344	337	328	319	311	303
	学級数																18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	12	12	12	12	12	12	12	
	生徒数																202	202	204	204	205	206	207	207	207	208	207	206	205	206	203	202	196	193	188	181
	学級数																9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	

【再編における効果】

項目	適正規模	適正配置	小中一貫教育
効果	◎	×	◎
内容	2059年まで望ましい規模を維持できる	御岳山等、一部地域にて通学時間が長時間となる。	施設一体型小中一貫校1校となる。